

7 ラジオ・テレビ

「放送とネットの連携」動き加速

■ NHKの「サイマル運用」可能に

2014年6月20日、NHKのインターネット業務拡大などを柱とする放送法改正案が参議院本会議で可決、成立した。この改正で「放送に該当するものおよび協会のテレビジョン放送による国内基幹放送の全ての放送番組を当該国内基幹放送と同時に一般の利用に供すること」(放送法第20条第2項第2号)は除くとされたものの、これまでNHKに認められていたインターネット配信可能な番組の対象が「放送した番組」から「放送する番組」にも拡大されたことで、制度上放送サービスとネット配信サービスの「サイマル運用」が可能となった。

この法改正を受けてNHKは、「インターネット実施基準要綱」において、「災害等の緊急時において、国民の生命・財産の保護等のために、迅速な情報提供を行う場合」「スポーツの生中継等の放送に際し、放送と同時に視聴する機会を拡大することによって社会的な関心に応えようとする場合」は、放送と同時にインターネットを通じて配信することを、受信料財源によるBtoC業務として行なうとしている。

■ 在京キー局「見逃し視聴」軸に急展開

日本テレビ放送網(日本テレビ)は、「日テレいつでもどこでもキャンペーン」の一環として、2014年1月から同社で放送した一部の連続ドラマやバラエティ番組について、放送終了直後から期間限定の「見逃し視聴」を目的とした無料配信サービスを開始した。さらに7月からは、見逃し視聴目的で配信した番組内の広告枠に、放送とは異なる新たな広告主の映像CMを挿入して配信する「見逃し配信・インストリームビデオ広告」の提供を開始した。

日本テレビによる無料見逃し配信サービスの開始を受けて、他局も追従する動きがみられる。TBSテレビは10月から連続ドラマなどの一部の番組について「TBSオンデマンド無料見逃しキャンペーン」と題し、同社動画サイトのほか、YouTubeやGYAO!などの提携プラットフォームを活用した配信サービスを開始している。フジテレビも、ドラマなど一部の番組を放送後にインターネットで無料視聴できる見逃し配信サービス「+7(プラスセブン)」を2015年1月から開始した。

2014年9月には、日本民間放送連盟会長が「インターネットを使ったテレビ番組配信の一つとして、見逃し視聴サービスについての検討を在京キー5局で行なうことで意見がまとまった」と発言した。その際のビジネスモデルに

ついては「CM付き無料見逃し配信サービスを想定している」と述べている。

放送番組の有料VODサービスをめぐる動きも目立った。2014年2月28日、日本テレビがHuluの日本市場向け動画配信事業を承継することで合意したと発表した(日本テレビによるサービス開始は4月1日から)。月額933円の月額定額課金制(Subscribe Video On Demand:SVOD)のビジネスモデルを採用しており、登録コンテンツ数は約1万7000本を超えている(2014年11月時点)。

これまでもTwitterやFacebookなどのSNSメディアとテレビ番組との連動企画は各社とも積極的に取り組んできた。その大きな目的の一つはテレビという「場」に視聴者を呼び戻すことで、従来の広告モデルによる収益確保を強化することであった。そのうえで各局が放送番組のネット配信サービスを拡充し、多様化させる背景には、テレビ視聴者の行動様式の変化に伴い、インターネット上での無料動画視聴においてもテレビ局が収益を確保できるビジネスモデル構築と検討が必要との判断があるものとみられる。

■ 「聴取環境の拡大」が市場拡大につながるか

9月3日、TBSラジオ&コミュニケーションズと文化放送、ニッポン放送のAM3社は、総務省より「FM補完中継局」の予備免許を取得した。各社のFM放送用周波数はTBSラジオが90.5MHz、文化放送が91.6MHz、ニッポン放送が93.0MHzである。

FM補完中継局は、上記3社の放送エリア内において、災害対策や難聴取対策を目的に、FM放送用周波数でAM放送の補完的放送を行なうための中継局である。2015年春をメドに東京スカイツリーからAM放送と同一内容の番組および広告がサイマル放送される予定である。

無線LANの普及などに伴い、さまざまな用途の電波と混信することでAM放送の受信環境は悪化していた。今後は旧アナログテレビ放送の1~3chの音声を受信可能な受信機(90MHz以上の周波数に対応する受信機)であれば、3社の番組をFMでも聴取することができる。

4月からは「radiko.jp」で配信中のラジオ放送(2014年11月時点で民放ラジオ66局+放送大学)を日本全国で聴取可能とする有料サービス「radiko.jpプレミアム」(月額350円)が開始された。これにより多様な番組の聴取機会が拡大し、ひいてはラジオ市場全体の活性化につながる事が期待されている。